

特集 毛以後の中国



中国の巨星、毛沢東主席の死は世界を震撼させた。毛主席の一生は中国革命と社会主義中国の建設に捧げられ、歴史に巨大な足跡を残した。大きな支柱を失った中国はどうなるか、中ソ、米中関係、日中関係に変化が起こるか。座談会、特派員報告によって「毛以後の中国」を展望した。



中国はどこへ行く

司会 中国の毛沢東主席は九月九日に病気のため八二歳で波乱の生涯を閉じました。毛主席が公式の席に姿を見せたのは去る五月二十七日、ブクト・パキスタン首相との会見が最後で、六月十五

日には中国当局が「毛主席は今後、外国の要人とはいっさい会見しない」と発表し、毛主席の健康状態が衰えていることは、かねてから予想されていたことでもあります。しかし現実はその死に直面

すると、やはり毛主席の存在があまりにも大きかっただけに、内外に与える影響は、測り知れないものがあると思います。

中国は今年一月に周恩来首相、七月には朱徳全



写真左から中嶋、岡田、田久保の各氏。右端は本誌編集長

国人民代表大会常務委員長が亡くなり、いままた最高指導者である毛主席が死去し、これで革命の第一世代の指導者はほとんどいなくなり、中国の革命と建設の担い手は、名実ともに第二世代に移ったといえるでしょう。このことは、中国がきわめて重大な転換点に立ったことを意味していると思います。

そこで今日は、偉大な指導者を失った中国がどこへ行くか、毛主席の死が今後の中国の国内情勢、対外的には米中ソ関係、対日関係に、どのような影響を与えるかという点について、忌憚のないお話を伺いたいと思います。

毛主席の歴史的評価

——まず毛主席の歴史的評価とその死が意味するものについて。

岡田 毛主席はなんといっても新しい中国、特にアヘン戦争以来の、外国に圧迫され、半植民地的状態に陥った中国を、新しい中国につくり上げたという意味で、中国の歴史に不滅の名を残す大政治家であったと思います。

アヘン戦争以来、中国が外国の侵略に悩んだことはもちろんですが、二〇〇〇年以來、古い地主などの圧政に苦しんだ国民を解放し、新しい指導理念に基づいて、中国を建設していったことは、やはり中国の長い歴史から見て、忘れることのできない不滅の業績を残したと思う。

不滅の業績

また中国の半植民地、半封建からの解放という業績を残したばかりではなく、世界的な視野において、被圧迫民族の解放という問題、これをいわゆる第三世界論という形で展開していった。

《出席者》

外務省研修所長

岡田 晃

東京外語大助教授

中嶋 嶺雄

時事通信社外信部長

田久保 忠衛

司会・本誌編集長

井上 昌三

近代のごく新しい世界情勢の中での被圧迫民族の解放に火をつけたということでも、非常な功績を上げたわけで、毛主席の死は単に中国における偉大な政治家を失ったというばかりでなく、世界的にも新しい政治の台頭に火をともした政治家を失ったということで、非常に大きな損失ではないか。

中嶋 毛主席の歴史的功績というか、革命的功績については、毛主席の死と一緒に発表された「全党全軍全国各族人民に告げる書」が、現時点でのいわゆる公式見解を表明していると思うんです。いろんな功績が書かれているが、現在の中国の後に残された人たちが、いまの時点で毛沢東の功績を評価して、次の三点を一番強調したがつているように読んだんです。

一つは、いわゆる新民主主義革命の時期に、中国の政権を奪取するには、武力で奪取せざるを得なかった、ということを引きかちめたということです。そして「農村根拠地を樹立して、農村によって都市を包囲し、最後に都市を奪取する道を歩むしかなく、別の道を歩んではならないことを指摘した」。これは、いわゆる毛沢東革命戦略の一番根本にある原点だろうと思うが、それを非常に強調していることが印象的でした。

第二点は、社会主義革命の時期において「生産手段所有制の社会主義的改造が基本的に達成された後においても、なお階級と階級闘争が存在することを明確に提起した。そしてブルジョア階級はほかでもなく共産党内部にいるという科学的論断を下し、プロレタリア階級独裁の下での継続革命の偉大な理論を提起し(た)」ということことです。

つまりこれは、いわゆる社会主義社会での階級闘争論と、いわゆる継続革命という問題だろうと思えます。

三番目に強調していると思われるところは「彼はプロレタリア革命家の雄大な気迫で、国際共産主義運動中にソ連修正主義裏切り者集団を中心とする現代修正主義を批判する偉大な闘争を起こし、世界のプロレタリア革命事業と各国人民の反帝・反覇権主義の事業の盛んな発展を促進し(た)」ということことです。

この毛沢東が提起した問題、つまり彼が現代世

界に対し、あるいは今日の中国社会に対して突きつけた挑戦については、第一点は歴史的評価が定まっているんですが、実は第二点、社会主義社会における階級闘争論、それから継続革命という問題については、文化大革命を見るまでもなく、中国の中にも、かなり大きな異議や抵抗があった。たとえば鄧小平は、毎日階級闘争、階級闘争と言っていてなんになるか、というようなことを、去年あたり言っているわけで、つまりここに一つの問題が未解決であるわけです。

同時に、三番目の現代修正主義批判、ないしは反覇権主義は、国際的係争のさなかにある問題であって、毛沢東の挑戦にもかかわらず、この二つの問題は、依然としてまだ生々しい現実性を帯びて、評価が与えられていないものであるという気がする。

そこに大きな功績を残した毛沢東の生命、その生涯のみが自己完結をしたにもかかわらず、依然としてその最終的歴史的评价を踏まえて、問題は残されているというところに、この死の意味があると私はむしろ見るんです。

残された課題

岡田 毛主席のマルクス、レーニン主義の考え方——中国の党規約等にも出ているわけですが、マルクス、レーニン主義というものを中国的な特殊の条件の中から発展させていくんだという考え

方は、毛主席が非常に中国の古典を研究し、中国の哲学、中国の思想を自分の中に持っていて、中国社会の特殊な文化の上にマルクス、レーニン主義を発展させていった。

したがって、いま言われるような継続革命の理論とか、階級闘争論が、問題を残しているわけですが、西欧の合理主義の頭で考えた場合に、当然疑義が残る点が、中国人には案外、中国的なものの方でそれを解決していくことのできる文化的、社会的背景があるんじゃないかとも考えられるわけで、今後、毛思想の発展というものが、どういう方向に動くかということは、中国社会の特殊条件ともならみ合わせながら、注意していく必要がある。

——田久保さん、欧米では毛主席の死の意味をどのように受け取っていますか。

田久保 アメリカのニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、イギリスのタイムズ、ガーディアン、フランスのルモンド、ドイツのデイ・ヴェルトといった新聞は非常に大きな扱いです。たとえばアメリカを例にとってみると、フォード大統領がホワイトハウスの記者室に姿を現して、異例の声明を読み上げた。それからキッシンジャー國務長官がこのために記者会見をしたというように、非常に大きな反響を巻き起こした。どうも毛沢東主席のパーソナリティというものに焦点を当てて、ヒトラー、ムッソリーニ、スターリン、



延安時代の毛沢東（左）と周恩来

PANA

チャーチル、ドゴール、アデナウアーというような巨人の一人として見て、たいへんな政治家が亡くなったんだという評価が一つあると思うんです。

そのパーソナリティと別に、やった業績、継続革命とか、階級闘争、こういうものは欧米の常識から、どうも外れているんじゃないかということで、この評価は今後歴史の判定を見なければ、いかなる評価も下せないという、割りと距離を置いた、冷ややかな評価だと思えます。ですから政治家としての毛沢東個人と、やったこと、思想というものは、はっきり分けて考えているという

気がします。

こういう欧米の反響と非常に対照的なのは、ソ連の反響で、非常に簡単な扱いです。イズベスチャなどは、一面には持ってこないで、三面に数行ぐらいで、簡単に事実を報じただけである。それから弔電も、周恩来首相のときと同文の弔電だったような記憶があるんです。ソ連の見方は、まさに冷ややかで、欧米と対照的であるということが言えるんじゃないかと思う。

岡田 いまのお話のソ連の弔電ですが、朱徳氏に対する弔電だけは、非常に丁重を極めていて、「卓越した中国革命家、中国解放における伝統的

な司令官・闘士である同志朱徳の名は、永久にソ連の人々の心に残るであろう」という言葉が、特に入っていた。それと比べると、毛主席の死については非常に簡単な一行の事実報道だけであったことは、特に指摘されていい。

ポスト毛の国内情勢

——ポスト毛の中国の国内政局について差し当たって考えられることは、毛主席が亡くなった後の党主席にだれになるか、それから周恩来首相とか、朱徳委員長など党長老の死によって、党政治局常務委員が一〇人から、すでに四人に減っている。こういうような党指導部の人員の補充が、当面の重要な政治日程ではないか。

むずかしい集団指導体制

岡田 新しい指導体制の問題は、ここ当分、たとえば半年とかの期間は、毛主席が非常に偉大な政治家であったために、民衆の毛主席に対する敬仰の念が非常に強いし、それからソ連との関係もあって、国民が一つの危機感を持って、党内が團結していく方向に向かわざるを得ないだろうと考えられる。

連日の北京の放送などでも、非常に沈痛な言葉で、毛主席に縁故のあった、たとえば瑞金とか、遵義とか、広東とか、北京とか、かつて長征以前

・以後、ないしは政権をとってから、いろいろなところへ出かけた地域、地域の党の支部から代表がやってきて、毛主席を敬仰する言葉を述べた弔問を放送していますが、そういうことから、党の団結というものは、ここ当分の間、いわゆる華国鋒体制という形でいかざるを得ないだろうと思います。

——華国鋒体制が、どの程度続いていくか。

中嶋 いま岡田さんが言われたように、一般的には確かにある種の政治的凝集力が働いて、当面は緊急事態に備えるということになるだろうと思うが、一つだけ懸念材料があるわけです。

というのは、毛主席の死を実はかなり前から多くの人が予測し、そのことに備えていたことは、客観的な事実として言えると思う。つまり、その毛主席の死によって、いま巨大な強制力から解き放たれたということは、死を悼む気持ちがあるにしても、一つの事実である。

中国社会の内部には、たとえば天安門事件のときに、秦始皇帝の時代はいまの時代ではないとか、古い中国は過ぎ去ったとか、あたかも毛主席の時代が過ぎ去ることを望むような反革命の言辭があったことも否定し得ないわけです。しかも毛沢東の生命があったということは、ある種の心理的な強制力があつたわけですから、その巨大な心理的な強制力が、そういう形で解き放たれたときにフツと政治が流動しはしないかという懸念がな

きにしもあらず。周恩来首相が亡くなった後、あれほどの激動があつた。これは周首相の政治的な調整力なり、手腕というものが欠けた後、いかに政治の調整が難しいかということを示したと思います。そのことがあるだけに、今度はその轍を踏まないという団結心が出てくると思いますが、一方にそのような不安があるわけです。

それで華国鋒体制の問題に入りますと、おそらくいまの政治日程からしますと、十八日の葬儀が



岡田

終わって、喪があけて、国慶節までが一つのメドだと思えます。それまででできれば、中央委員会を開いて、後継主席を選任しなければいけないという問題が出てくる。いまの党の序列からすると、天安門事件以後、党第一副主席になり、しかも同時に國務院首相である華国鋒氏が党主席に就任することになる。そういうことになると、華国鋒氏は首相と党主席を兼ねることになる。これはいままでも周首相、毛主席といえども、兼務した

ことのない大きなポストを彼が占めるということであつて、これを華国鋒氏に許容するかという問題があると思うんです。

しかも現在の憲法と党規約を考えると、あらゆる権限が党主席に集中してくるわけです。国家権力の最高機関である全国人民代表大会さえも党主席のコントロール下にあるし、軍も党主席のコントロールの下にあることになっている。党はそういう形で、一元化指導の原則が働いている。

実は毛沢東であればこそ、ああいう憲法なり、規約ができたのであつて、毛沢東という巨大な存在に対しては許したけれども、次の党主席に対してそこまで制度的に地位を与えるかどうかという点で、政治的なフリクションが起ころはしないか。

いずれにせよ、党主席という問題をめぐってかなりいろいろ問題が出てくるんじゃないか。仮に華国鋒氏が党主席になって、だれかほかの人が首相になるという問題も、あるいは出てくるかもしれない。

岡田 毛主席は非常に巨大な政治家であつたがゆえに、毛主席が亡くなった後、急に毛主席の跡に党主席というものを決めない。華国鋒首相が第一副主席という形で、王洪文氏とか、あるいは葉劍英氏、張春橋氏というような政治局常務委員の人たち四人の集団指導体制という形でいく可能性が、当分の間強いんじゃないかという見方もあるようです。

田久保 党主席のポストを空白にして、そのままいく。

岡田 ええ。

華氏はバランスー

——ただ集団指導体制になると、いわゆる文革派という政治集団と、実務派という政治集団との間に、指導体制をめぐっての大きな争いがあり得るんじゃないか。また、東洋的な閥族政治というか、ネポティズムが、従来の毛沢東体制の中で支配していたわけで、江青女史にせよ、王洪文氏、姚文元氏にせよ、いわゆる文革派といわれる人々は、なんらかの地縁血縁関係があった。それが毛主席という背景がなくなっただけでも、さらに継続していくことができるかどうかということも、非常に大きな問題だろうと思うが、そこらあたりはどのようにお考えでしょうか。

中嶋 おそらくいま残された中国の指導者自身も、この点についてはどの程度の見通しがあるかわからないようなクルーシナルな時期にあると思うんです。

いま岡田さんがおっしゃったような、当面は集団指導体制で、党主席を空白にしておくということとは、すでに葬儀委員の名前を出したときにも表れているように思います。周首相が亡くなった時には、葬儀委員長は毛主席でした。それが今度には、華国鋒党第一副主席、王洪文、葉劍英各副主

席、張春橋政治局常務委員の四人だけを並べて別格に出したというところに、一つの迷いがあると思う。

また党主席を空白にしておくことは、逆に政治的な流動化を誘う呼び水になるので、この際決めてしまうことになるかもしれない。そもそもあの天安門事件は、いわゆる文革派にとっては大きな衝撃だった。あのときに急ぎょ党規約にもない第一副主席というようなポストを、中央政治局が中



中嶋

央委員会の権限で決めたというのも、ある意味での対症療法だった。そこからすると、党主席を決めることもありうると思う。

そこで私なりの新指導体制の見取り図みたいなものをお話したい。文革派というグループ、これに対して、周恩来系統の実務派という人たちがあるわけで、これは政治局の中では、残されている主なメンバーを見ると、葉劍英氏、李先念氏というようなところで、鄧小平は走資派といわれて

失脚したが、あの失脚のプロセスを見ると、むしろこれらの実務派ないし穩健派は鄧小平をスケープゴートにすることによって、彼らの地盤を保存し得たのではないかとするような気がする。そういう点で政治局の中には目立った人は少ないにせよ、潜在的な基盤を持っているし、むしろ長期的にはこれらのグループに注目する必要があるように思います。

そこで、華国鋒氏はどうもその両者のバランスーであって、そもそも彼が選任されてきたプロセスを見ても、妥協の結果のような気がする。そういう意味で、華国鋒氏は新実権派だという感じがする。それに割りあい近いのは、北京市革命委員会の主任でもあり、全人大常務委員会副委員長として、朱徳の代行を務めた呉徳氏などもつながらような気がするし、これらのいわゆる新実権派的なものが、当面大きな力を持つてくるようになるれば、意外に集団指導体制はスムーズにいくのではないかと気がする。

そこで先ほどの問題ですが、どうも文革派といわれる上海グループは、ある種の閥だと思ふ。それにもかかわらず、張春橋氏を文革派として位置づける見方が多いが、彼の演説その他をみると、私は姚文元氏とは大きな違いがあり、彼が全人大の事務局長のようなことをやったというキャリアからして、張春橋氏あたりがかなり政治的なりアリズムの立場から、この新実権派体制の方に移行

していく可能性もあるように思う。

問題は軍の動向

そこで問題は軍だと思う。私は軍事専門家ではないので、よくわからないが、やはり現在の軍はどちらかというところ、葉劍英氏とか劉伯承氏などがあるということを含めて、いわゆる華国鋒氏なり実務派の方をサポートしているように思う。

河北大地震以来、正規軍の存在が大きく出てきた。河北大地震は、人が天に勝つ、という毛沢東型社会主義の落とし穴をいみじくも指摘したわけで、その場合に国防の近代化というようなことを従来から考えている軍が、全体的にはどちらかというところ、華国鋒ないしは後継体制の中の穩健派をサポートするような形で出てくるのではないかと気がする。

その問題と関連して、若干注目すべきなのは、軍の中で陳錫聯北京軍区司令と許世友広州軍区司令の二人は、いずれも非常に大きな力を持つてきたといわれていることだ。それから李徳生瀋陽軍区司令も副主席から格下げされたとはいえないながら、かなり力を持っています。これらの人たちは実は李先念と同郷の湖北省の黄安県出身です。ということになると、軍の中にも一つグループのようなものがある、それが李先念あたりと結びつく可能性もなきにしもあらずだと感じます。だから私は実務派対文革派というのに対して、毛主席

が亡くなった後では、もう一つ両方のバランスな均衡をとるような新実権派的なものが、いずれ出てくるんじゃないか、まさに華国鋒氏はそういう立場ではないか、というふうに見取り図を書いているんです。

岡田 出身地というのは、中国では非常に大きな要素で、明治維新直後、日本でも薩長にあらざるべにあらざるという時代があったが、中国の地縁集団というのは非常に役割を果たしている



田久保

す。中国でも「湖南湖北一家人」(湖南・湖北一家の人)という言葉があります。毛主席は湖南の人ですが、湖南・湖北の人が非常に実権を握っているというところは、忘れてならないポイントだと思います。いまいわれたように李先念、陳錫聯、劉伯承、許世友、李徳生、これは全部湖北省黄安県ですし、前の林彪、劉少奇も黄安県の人ですが、これは非常に大切なことだろうと思う。そのほかに、毛主席の討告が、将来の中国の政

治路線、それにかからむ指導体制を推測させる非常に重要な判断の材料であると思うわけですが、この中で気がついたことは、七五年一月の全国人民代表大会で、周首相が四つの近代化をやって、一九八〇年には中国を世界一流の近代的社会主義国家につくり上げるんだといって、中国の大きなデッサンを掲げた有名な演説をしているが、討告にはそれが一つも触れられていないということ、これは特に注目しておいいていいと思う。

それから外交のほうで論ずることになると思いますが、ソ連に対する反対とアメリカの問題に触れていない。ソ連については、毛主席はソ連修正主義と戦った、ということが書かれているが、今後中国はどうするんだというところ、五つの誓いの第四項に、社会帝国主義および現代修正主義に反対する闘争を最後まで進めなければならぬと書いてある。これは憲法の書き方と同じで、中国は外交面において、アメリカに対してもソ連に対しても、等距離の姿勢を示したということが、周首相の四つの近代化に言及していないのと同じ意味において、非常に重要な、将来を示唆する問題ではないかと思う。

華国鋒氏の力量

田久保 昨年十二月二十七日に中国がソ連へのリコプターの乗務員を急に釈放したという事件があった。あのときのフルテキスト等いきさつを見



毛沢東の著作を学習する人民解放軍兵士

中国通信

ますと、どうもふに落ちないことがある。あれは中国の外務次官がソ連の大使にあの文書を持っていったということですが、普通の常識で考えれば、中国外務省あるいは中国政府は、という主語があつてしかるべきなのに、中国公安省はこれこれを検討した結果、無罪なので、ソ連乗務員三人の釈放を決めた、ということになつてゐる。その公安相は華国鋒氏であつた。だから、当時すでにかなりの力を持っていたんじゃないかなという印象を強くした。

また、今度の河北地震における華国鋒氏の活動、言動は、非常に目立っていることから、党主席を空白にするにせよ、しないにせよ、華国鋒氏がか

なりの力を持って、今後の有力な牽引力になつていくという気がする。

中嶋 大寨の会議も、華国鋒氏の演説だけを公表している。あのときは江青女史と鄧小平がそれぞれやっているわけですが、おそらく両者極端であつた。そういう意味からしても、華国鋒氏のポストがだいたいイメージアップできる。日本の新聞など俗に集団指導というでしょう。しかしながら社会主義政権で集団指導がうまくいっている、あるいは持続したという例はない。そもそも中国の歴史の中で、集団指導的なものが機能するという、一種の政治文化的な土壌はないと思う。やはり巨大な指導者が出て、そういう巨大な指導者が亡くなった後は、混乱が続くんです。そして次の王朝なり次の政府が出てくるわけで、そういうことからすれば、いまの状況の中で集団指導がうまくいくという可能性はない。

そうすると、中華人民共和国がこれでもって解体するとは思いませんから、やはり次のポストの者が、二〜三年、四〜五年たてば、大きな力を持つてくるというよりはあり得ると思う。ブレジネフが出てきたときに、みんなあれはトロイカだとかなんとかと言つたが、現在はある意味ではスターリン末期よりもっと大きな力を持つてゐる。毛主席は象徴的な力としてはあつたが、むしろそうではないリーダーが、いわば党のアパレイタスとか、そういうものをきちんと機能的に握つたと

きのほうが、意外に強いんじゃないかという気がしますね……。

岡田 中国の政治的、文化的、社会的な土壌の中に集団指導体制はなじまないわけで、やがては毛主席ないしは毛思想を正統的に継承した人は私であるという指導者が出て、八億の中国民衆を統括していく政治体制になるのではないかと思う。

政治の不安定要因

——安定した華国鋒体制が続くか、あるいは再び文革派と実権派の路線闘争、権力闘争が起こるか。

中嶋 いまの権力構造そのものの再編が不可避だと私は思います。というのは、いまの権力構造を決めている制度の中に華国鋒体制をはめ込んでいくことは難しい。それは現在残された後継リーダーたちが、必ずしも一枚岩ではないからで、仮に華国鋒氏が力が集中した時、それを分散させよう、崩そうという動きが必ず出てくる。また仮に華国鋒氏がそういうポストに就けば、彼は自分の地位を温存しようとするだろうから、そういう意味で一つの政治のフリクションが起こる。

それからもう一つは、いわゆる毛沢東政治は、オリエンタル・ネポティズム、言い換えれば、ある意味での家父長体制だつたと思うんです。その上に文革派というものが乗ってきた。おそらく彼らは自分たちこそ、毛沢東思想の継承権を持つ

毛沢東・八二年の歩み

青年時代

一八九三年十二月、湖南省湘潭県韶山生まれ。父毛順生は貧農から身を起こした中農。一九一一年孫文らの指導した辛亥革命に参加、一八年湖南省立第一師範卒業後、北京大学図書館に勤務、一九年の五四運動に刺激され、共產主義文献を熱心に読む。

ソ連に本拠を置くコミンテルンの指導で二二年七月上海で李大剣、陳独秀、張國燾らが中心となって中国共産党を創立するや湖南省代表としてこれに参加、湖南省党書記となる。

二三年の中共第三期全国代表大会（三全大会）で中央委員に選出され、二四年第一次国共合作により国民党に入党、宣伝部副部長に就任。このころの中共は先の李、陳、張のほか蔡和森、秦邦憲、李立三、王明らモスクワ、パリ留学派が牛耳り、毛沢東は党中枢部には加えられず、湖南省を中心に労働運動とくに農民運動の組織化に専念した。

中華人民共和国成立まで

二七年四月の蒋介石（七五年四月死去）の上海クーデターを契機に同年七

月国共が分裂、中共は国民党への武装反抗方針を決定、毛沢東はこの方針に沿って農民や労働者を武装して湖南省の秋収暴動を起こしたが失敗、江西省の井岡山にこもって、ここに革命根拠地を樹立した。二八年五月朱德軍がこれに合流、現在の解放軍の原型が生まれた。

これに対し蒋介石軍は執ように包圍攻撃を続けたため、井岡山は苦境に陥り、二九年同地を脱出、転戦を開始、三一年江西省瑞金に最初の中華ソビエト共和国政府を樹立。毛沢東は主席と

一九三四～三五年「長征」の際、延安に向け馬に乗って行軍中の毛沢東



なった。しかし、蒋介石軍の攻撃で瑞金も崩壊の危険に直面、三四年瑞金を離れ、蒋介石軍と戦いながら、かの有名な「長征」に乗り出した。一年後、陝西省北部に到達して「長征」は終わりを告げたが、その行程は二万五〇〇〇華里に及んだ。

この途中、三五年一月開かれた貴州省遵義会議で毛沢東は政治局主席に選ばれ、ここで党内の指導的地位を名実ともに確立した。この時以来今日に至るまで一貫して党・政・軍の最高指導者としての地位を維持してきたわけである。

一九四五年、重慶で蒋介石（右）と会談する



事変、三三年上海事変が起こって日本軍部の中国侵略が露骨となったが、三六年十二月のいわゆる西安事変（満州軍閥の張学良が蒋介石を監禁）のさい、中共は蒋介石に内戦停止、一致抗日を承認させ、第二次国共合作が成立、このあと三七年に全面的な日中戦争へと発展した。

四五年八月、日本が無条件降伏して太平洋戦争が終結すると再び国共は全国で衝突し、四年にわたる内戦の末、国府軍を台湾に追い落とし、四九年十月一日、中華人民共和国が成立した。毛沢東は同年暮れから翌年三月までモスクワを訪問、スターリン首相と会見して、中ソ友好同盟相互援助条約を締結、五四年九月国家主席に就任した。

文化大革命・批林批孔運動

五八年から「大躍進」「人民公社」「総路線」のいわゆる三面紅旗の方針を掲げ、社会主義工業国の建設に努力を傾注した。五九年四月、八期七中全会で国家主席の地位を劉少奇に譲って「党務に専念」することになった。

五九年から三年にわたる自然災害、三面紅旗政策の一部の行き過ぎ、六〇年のソ連の援助全面引き揚げなどで経済面の後退が生じた。このため六一年から利潤導入による調整政策が取られ出した。毛沢東はこれらの傾向を資本

主義の復活を許す修正主義路線だと非難するとともに、六五年上海からプロレタリア文化大革命を発動、三年余にわたる文革で劉少奇ら修正主義者を党から除名、党を根本から改革した。

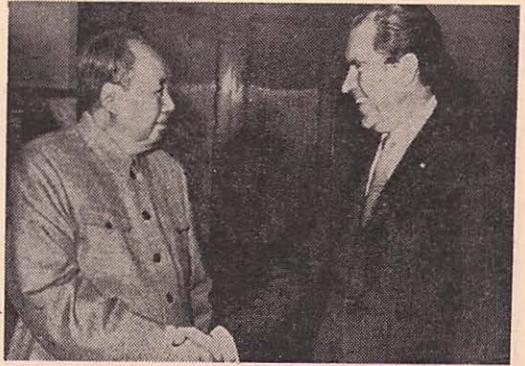
七二年二月にはニクソン米大統領、同年九月には日中国交回復を実現させた田中首相と会見した。

その後も七三年から七四年にかけての批林批孔運動、七五年末以来の走資派批判といった大キャンペーンの場で指導力を発揮、この間プロレタリア階級独裁理論学習のための主要指示を出すなど健在なところをみせていた。

しかし、今年六月十五日、党中央委員会が、今後毛主席と外国人賓客との接見準備を行わないとの方針を決定し

ているんだと主張すると思う。そうなると、文革派が今後の政治的な状況の中でどう位置づけられるか、位置づけなければいけないかということをめぐって、だいぶ問題が出てきて、かなりの政治的な混乱が起る。新しい体制ができるまでにまだまだ一揺れも二揺れもあるんじゃないかというのが私の見方です。

岡田 毛主席は、一つの政治が安定するというところには必ず腐敗が起きるし、官僚主義が起きるから、それを打倒するんだ。そしてまた安定して、また打倒と、こういうサイクルを描いて発展していくんだという考え方を常にしていたわけで



一九七二年二月、ニクソン米大統領と会見



一九七六年五月、ブット・パキスタン首相と会見、これが最後の外国賓客との会見

たと伝えられて、その健康状態に関する懸念が深まっていた。五月二十七日のブット・パキスタン首相との会見が毛主席と外国首脳との最後の会見となった。

理論家、詩人として……

マルクス・レーニン主義の理論家として「毛沢東選集」が党によって編まれているが、「持久戦論」「矛盾論」「新民主主義論」「延安における文芸講話」「老三篇」（「ベトナムを記念する」）「人民に服務する」「愚公山を移す」の三つの論文）などの著作がとくに有名。また詩人としても一家をなし、六四年「毛主席詩詞」が発表されている。

すが、そういう毛沢東思想を、もし正統に継承していくとするならば、そういうことを行い得る政治家が、毛主席のような偉大な指導者以外には、はたしてあり得るかだろうか。そこに政治の不安定の要因が一つあり得る。

それからもう一つは、歴史は繰り返さないが、一つの参考として見ると、一番いい例は、中国共産党がしょっちゅういつていた儒法闘争です。あのときの経緯を考えてみますと、漢の武帝が儒教をもつて政治の根幹としようとしたけれども、それでは動かない。どうしても法家の思想というものを導入してやっつけていかなければいけないという

ので、董仲舒が出てきて、儒教と法家を総合した形で、実際の形は「春秋公羊伝」というやり方で政治を行ったわけです。そういう董仲舒的な政治のやり方をする人が出てくるのが、待望されるのではないかと思う。

「紅か専か」

——これからの中国の最大の課題は、社会主義経済建設だと思えます。その場合いつも問題になるのは、いわゆる「紅か専か」——革命精神を重視するか、専門知識を重んじるか——ということだが、今までしょっちゅう路線闘争の大きな問題で

あった。文革以後、階級闘争によって革命意識を高揚し、そこで生まれたエネルギーで生産増強を図るといふ毛路線が優位に立ち、利潤優先、物質的刺激を主張する走資派が強く批判されている。しかし、精神主義に対して労働者の不満が強まっており、これで経済の近代化ができるか、といった疑問もある。今後の経済路線に変化が起らないか。

岡田 毛主席が、八億の民が食べていけないという非常に貧しかった中国を、その八億の国民を食べるができるようにさせたという功績は、忘るべからざる偉大な功績だろうと思うが、食べることができるようになった後、さらに経済を発展させるために、どういう方針でやるかということになるわけです。

それは四つの近代化（農業、工業、国防、科学技術の近代化）か、あるいは毛主席がいった都市と農村、工業と農業、頭脳労働者と肉体労働者の三つの格差を是正するという形で、いわゆる貧しさを憂えず、等しからざるを憂うというやり方でやっていくか、ということになると思う。

昨年、杭州の工場労働者が、賃金ないしは労働条件の改善を要求して、問題が起きたと報道された。これが将来、華国鋒体制によって、どのように労働者の欲求と毛主席の三つの格差の是正を調整していくか、という大きな問題を投げかけている点だと思ふ。

一つだけ毛主席の残したやり方で、資本主義社会における経済合理主義にも、ある程度符合し得るのは、生産管理に労働者が参加するという方法です。「専家治廠」（専門家が工場を管理する）という鄧小平路線を矯正し、労働者が生産管理の中に入っていくということは、一つの新しい経済運営の方式として評価されるのではないかと思ふ。

経済路線は変わるか

中嶋 経済路線のほうだが、いまの中国にとってより本質的な意味を持つ問題だと思ふ。それは杭州事件以来の走資派批判、つまり走資派というものがあれほどまでに批判されなければいけないということは、逆にその潜在的な基盤が非常に強いということであって、現在でも一番力点を置いてるのは、鄧小平批判です。政治的に失脚した鄧小平をなぜここまで批判するのか。批鄧というのが非常に大きな力になっている。

それはいまの中国の中に、貧困のユートピアを求める社会主義、つまり毛沢東段階の社会主義から、もう一つ違った、いわば豊かな社会主義への一つの大きな潜在的な潮流が、そういうものを求めているんじゃないかという気がする。それに対して鄧小平なり、走資派は——おそらく杭州事件の背後には、走資派があったと思ふが——そういう方向で路線の転換を図ろうとした。それが意外にワーツと広がっていったと思ふ。

昨年の七、八、九月に、いわゆるデマを飛ばしたとか、流言飛語をとばしたとか言われるのは、まさにそういう形で鄧小平の綱領なり、走資派の綱領が出てきて、少し流れが変わるんだぞということが、意外に大きな浸透力を持っていたことを示している。

これをまた逆に考えてみると、やはり中国は一つの段階から次の段階にいくこうとしている。そういうある種の政治危機機なのであって、その点では走資派ないし杭州事件は、林彪事件などよりもっともつと重大な意味を持つと思ふ。

そのことを考えると、社会の内部には、いわゆる毛沢東社会主義建設、あるいは階級闘争型の政治路線に対して、ある種の拒否権集団みたいなものが、かなり社会的な層として、できているんじゃないんか。ちょうどスターリン死後のソ連の中に、インテリ、学生、熟練労働者、テクノクラート、ピエロクライトみたいなものが、農業社会主義的なスターリン死後の時代を、社会発展の桎梏とするような、次の飛躍を求める内部的な集団の生成があつて、それがやがて非スターリン化というものを支える基盤であつたと思ふが、どうも中国の内部にも、文革以来、いろいろ毛沢東政治というものが鼓吹されながらも、そういうものができてきているような気がする。

だからこの仮説からいえば、晴天のへきれきのように、毛沢東が批判されるということではない

にせよ、ある意味でのデマゴギーが避けられないのではないか。その場合にやはりこの経済路線が一番大きな問題となる。しかもこれはもうアンチテーゼが、すでに中国社会の中に出ている。周首相が出した四つの現代化がそうであり、鄧小平は最後まで悔い改めなかった。彼は悔い改めないことによって、自ら毛沢東以後の捨て石になろうとしたと思う。

そのアンチテーゼが社会の中に出て、もう一つの選択があり得るということを民衆が知ってしまった以上、どうもそちらのほうが、やはり今後の中国の流れになってくるのではないかという気がする。

岡田 デマゴギーシオンというか、毛沢東思想批判という形では起きてこないでしょうね。

国際情勢の展望

——反ソの毛主席が死んだことによって中ソ間に和解する条件ができたのではないか、というような見方が、欧米では出ているようですが、中ソ関係に変化が起こるか。

中ソ和解の可能性

田久保 これは希望的観測とか予断をもってしないで、なるべく客観的に言おうと努めても、完全な和解というものはあり得ない。一枚岩に復す

るなんていうことはあり得ないのではないか。それは人種的、領土的、経済的、共産圏内のヘゲモニー争い、あらゆる点からいって、あり得ないんじゃないかと思う。ただ中国の内部が混乱した場合に、戦術上の和解が、非常に限定された形で、あり得るのではないか。ソ連側の反応は、いまのところ冷たい。しかし気をつけていなければならぬのは、今年二月のソ連共産党大会のブレジネフ報告で、中国をやっつけているが、少し和解の余地を残している。中国が反省すれば、つまりソ連のイデオロギーに近づいてくるようであれば、われわれは和解の用意がある、というようなことを言っている。

それから、ノーボスチ通信のスマイルノフ政治評論員が日本人記者とインタビューしたときも、鄧小平の復活もあり得るし、中ソの関係改善もあり得るんだということを言っている。そうすると、ソ連のほうは和解の可能性を残した形で、中国が近寄ってくるのを期待しているということが言えると思う。

一般論で言うと、中ソの接近の可能性は三つあると思う。一つは中ソ国境にだけ軍事投資をして、これが一つの飽和点に達して、バカらしいということになるか、あるいはほかのところに投資せざるを得ないということになって、限定した形ではあるが、自然に緊張感が緩んでくる。もう一つはなんらかの理由で、ソ連が西の方に軍事的

重点を置かざるを得なくなった場合、たとえばユーゴスラビアなんかが発火点になって、目を向こうに向けた場合に、ソ連のほうから戦術上の和解のサインを中国に送らざるを得なくなるのではないか。第三は、中国側が国内情勢とか、あるいはいままでの対米路線にあまり信頼がなくなってきたという情勢が起こった場合に、中国側のほうからこれまたごく限定された形ではあるが、モスクワに和解のシグナルを送る可能性があると思います。

だから、結論的に言いますと、ほんとうの意味でのラブロシマンというのはあり得ないが、ごく限定された、戦術上の和解のサインが今後出てくる可能性は、少し増えたのではないかと思えます。

中嶋 要するにあの巨大な民族、そしてあの巨大な社会主義国家の両方が、一枚岩的な団結なんというところは、物理的な磁力の法則からいってもあり得ないわけです。和解といっても、それは外交関係の上で改善されるということではないかと思えます。

よく人は、中国の中に親ソ派が出てきて……というんですが、これは私はちょっとその可能性はないと思います。ソ連側もそこまでは見てないわけです。

そうするとなんらかの手がかりをつかまなければいけないわけです。かつてフルシチョフが失脚

したときに、すぐ周恩来首相がソ連に行った。つまり中ソ関係には、ある意味ではいつも和解に向かっていたの衝動がビルトインされているわけですが、今回そういう形で、毛主席が亡くなったからといって、すぐソ連からだれかが飛んできて、毛主席亡き後の情勢を検討するというような状況では、もうないわけです。そうすると、その手掛かりというのは、やっぱり米中関係とかそういう対外関係の中で求めるという、非常に外的なものではないかと思う。

だからソ連のほうは、そういう手掛かりを求めようとする期待が強いにもかかわらず——確かにソ連のほうは、毛沢東以後の中国が、もっと違うものになってくれという期待は、非常に強いんですが、にもかかわらず現状は当分動かないのではないかと思う。

米中ソ三極関係

岡田 この中ソ関係というのは、米中ソ三極関係で見なければならぬと思う。一九五〇年に中国とソ連が友好同盟互助条約を結んだときに、これは毛主席が四九年十二月初めのスターリンの誕生日に、建国早々ソ連を訪れて結んだわけですが、そのときはアメリカの対ソ政策、対中国政策は非常にきついもので、いわゆる二極構造の冷戦下において、中国はそうせざるを得なくなつて、ソ連との間に友好条約を結んだわけです。

を担う人々

華国鋒

〈Hua Kuo-feng〉



中国共産党第一副主席、國務院総理（首相）。毛主席と同じ湖南省生まれと伝えられる。年齢も六〇歳前後というだけで、正確なところはわかっていない。

一九六〇年党湖南省委員会書記に就任、六四年第三期全国人民代表大会の同省代表に選出された。しかし、急速に昇格するのは文化大革命以後で、六九年中央委員、七二年湖南省党委第一書記、七三年中央政治局員、七四年副首相兼

公安相を経て、周恩来首相死後六年二月に首相代行、走資派批判、鄧小平批判の高まりのなかで同年四月党第一副主席兼首相に抜てきされた。

現職につくまで、外交を含め国政レベルの活動が地味だったため、海外にはなじみが薄かった。首相就任については、一部に文革派と実務派の妥協人事という見方も残っており、党内内部抗争の激化を予想する向きもある折から、最大の試練のときを迎えたわけだ。

王洪文

〈Wang Hung-wen〉



中国共産党副主席、中央政治局常務委員。

東北地方、吉林省長春市近郊生まれといわれる。また年齢についても、はっきりしたことはわからな

い。朝鮮戦争に約二年間従軍後、上海国営紡第一七工場に入り、文革開始とともに青年労働者の指導

者として活躍、六七年には上海市労働者革命造反司令部の責任者となった。当時、上海市革命委副主任。

六八年十月の国慶節当日北京天安门司令台に登場、六九年第九回党大会では主席団に選ばれ、中央委員に選出された。七三年八月の第一〇回党大会では一躍党副主席の地位に上り、世界の注目を集めた。

その条約のサブスタンスは一九四五年、終戦の年の八月に蒋介石政権の宋子文がソ連と結んだ、ソ連と国民政府の友好同盟互助条約と実態的にはほとんど同じものだったわけです。それを毛主席は、ソ連からの独立を回復するために非常に長い交渉をして、十二月から二月十一日までねばりにねばって、独立性を回復はしたんですが、なおかつサブスタンスにおいては、蒋介石と結んだ条約と非常に似ていた。が、それを結ばざるを得ないような米ソ関係ないしは米中間関係があったと考えざるを得ないわけです。

もっと歴史的に考えてみると、一九四四年（昭和十九年）当時はソ連が蒋介石との間に正常な関係を結んでいた。アメリカもそうだったわけですが、日本軍が第一号作戦とって、桂林のほうからベトナムのほうに攻め上がっていくわけです。蒋介石は戦争をもちこたえられなくなって、対日単独講和をやるとういうような事態になってきた。そのときにアメリカが延安に、スチルウェル將軍を行かせ、毛沢東との関係を改善しようという動きを示すわけです。毛主席がそのときには、ルーズベルトと話し合いをしたいというところまで発言していることは歴史的な文献として発表されています。ところがその後アメリカは、国民政府を打ち切って、毛沢東に乗り換えるという政策をとりえず、結局四五年四月に、ソ連が日本との間の中立条約を破棄するということになって、毛

明日の中国

● 張春橋 (Chang Chun-chiao)



党中央政治局常務委員。第二副首相、人民解放軍総政治部主任。上海市党委第一書記、上海市革命委员会主任。南京軍区政治委員。一九一八年山東省生まれ。五八歳。四九年上海解放と同時に上海に入り、五四年上海「解放日報」社長。五八年上海市党委委員、六六年同委第一書記、中央文革小組副組長、文革中、上海市の奪権闘争で一躍名をあげ、六七年二月上

● 江青 (Chiang Ching)



中国共産党中央政治局委員。毛沢東夫人。一九一五年山東省生まれ。六一歳。濟南高等学院卒業。三四年藍蘋の芸名で上海の演劇・映画界に左翼女優としてデビュー。三七年に抗日戦が始まると、武漢、重慶を経て三九年に延安に潜行、四〇年毛主席と結婚。六二年九月、劉少奇、周恩來両夫妻とともに毛主席夫人としてスカルノ・

海市革命委员会主任に就任、六九年四月の第九回党大会で中央政治局委員、七三年八月の第一〇回党大会で、中央政治局常務委員に昇格した。七五年一月の第四期全国人民代表大会では副首相として国務院入りするとともに、憲法改正草案報告という大役を果たした。またこのあと軍総政治部主任に就任したことも明らかにされた。

毛主席の文革路線推進に熱意を燃やす「文革グループ」のリーダー。

インドネシア大統領夫人を接見、初めて公的な場に姿を見せた。

六四年九月、第三期全国人民代表大会山東省委員、六六年八月、中共中央文革小組第一副組長、六七年四月には解放軍文革小組顧問となる。六九年四月の第九回党大会で政治局委員に躍進、七三年八月の第一〇回党大会で再選。

上海での演劇改革を機に、張春橋、姚文元らともいわゆる「上海トリオ」を形成、文革推進の中心となった。

主席はソ連一辺倒という政策を打ち出すわけです。

こういう歴史の教科書によって分かるように、米中ソの三国関係が基礎になるので、現在の状況から見て、ソ連としては、もちろん中国が自己の陣営に入ってくることは、これ以上歓迎すべきことではないわけですが、それは中国から見ると、ソ連に対する屈従であって、二極関係の出現であるという格好になるし、アメリカの世界政策という面から見ても、三局が鼎立するということに、世界政策の仕方があるわけなので、アメリカが台湾の問題等によって、よほどの失敗をしないかぎりにおいては、中ソの関係が急激に交わることはあり得ない。

ただ中国の内部に、ソ連の軍事的圧力を感じ、あるいはそれに対抗するための軍事費の重圧が民生向上に支障があると感じている人もいないわけではないでしょうから、限定的な意味でソ連との間に、なんらかのアンタナテを求めるといふ動きが、国内政治の権力構造いかによっては、あり得ないとは言えないんじゃないかと思えます。

米中国交は遅れる？

——米中関係はどうなるか。

田久保 中ソ関係が三極で決まるといふことは、非常におもしろいんですが、米ソ関係がどうも過去一、二年、デタントにかげりを生じてい

75年末、フォード大統領(右)と歓談する毛沢東主席

中国通信



る。今年に入ってからアメリカのソ連に対する警戒心が非常に強まった。それは一つはポルトガルの共産党に対するソ連の公然たる支援、もう一つは去年の四月三十日のサイゴン陥落、ベトナムに対するソ連の支援、三番目は年末から年初にかけてのアンゴラ戦争に、ソ連がキューバ兵を投入したということ、米ソ関係がどうもおかしい。今度フォードが大統領になるにしろ、カーターが大統領になるにしろ、SALT IIは結ばれてブレジネ

フの訪米ぐらいは実現すると思うが、SALT II以降は、米ソ関係は大幅な進展は見られないということになる、アメリカと中国の関係は、テンポの遅い速いはあるだろうが、正常化を進めざるを得ないという大きなバックグラウンドがあると思う。

そこで米中関係はアメリカの側から見ると、国交樹立をしてもいっこうおかしくない状況になってきた。それが差し迫っているか、差し迫っていないか、その幅からいうと、一番早いのはフォード大統領が選挙目当てに、大統領選挙の直前に国交樹立をしようというオプシオン。その次にホワイトハウスの住人になる人が、自分の任期中の四年間にやるということ、この大きな幅の中で、早い場合は年内、遅い場合は四年後という幅の中で国交樹立があるだろうと思う。その幅の中のどの辺に決まるかということ、アメリカの必要性、中国側の必要性によって決まると思う。

米中国交樹立は、三段階あると思う。それはまず、台湾駐留米軍を引き揚げる、米台相互防衛条約を切る、その後で米中国交樹立ということになるんですが、やはり暗黙のうちにもいいから、北京が台湾を武力解放するつもりはないということ、アメリカ側に伝える必要があると思う。

中島 米中関係は国交へ向けて成熟時間の中に入っていたわけですが、そこでこういう事態にな

った。一つにはアメリカがひびきを詰めて話し合った相手がみんななくなつたということです。毛主席が亡くなり、周恩来も亡くなり、鄧小平も失脚した。そういうことからすると、タイムテーブルをもう一ぺん再検討しなければいけないかという問題が、アメリカ側にも出てくるような気がする。

それから中国側には、今後の米中関係については、いま白紙の状況に戻りつつあるような気がする。中国にはいま、これ以上この問題を詰める余裕がないとなると、米中国交正常化はちょっと延びると思う。

また米中のラプローシマンについては、だれも異議がないと思うし、アメリカの国内もそういう方向に動いているが、もう少し突っ込んでみると、まだまだかなり詰めなければいけない。たとえ米台防衛条約の廃棄にしても、その裏には台湾を武力解放しないという保証をとらなければいけないということのみならず、廃棄をするということが、アメリカのアジアの友人に対して外交的な衝撃を与えないかどうか。アメリカ国内の世論の中にも、まだまだそこまで踏み切れないものがあるはずです。

今度の共和党の選挙綱領などを見ても、その点の歯止めがかかっている。仮にカーターが大統領になった場合は、さらにもう少し延びるような気がする。一般論としての米中国交は言うはやすい

が、もう一つ先までいくと、そこにはまだまだ問題が残されている。

台湾解放に強い姿勢

だからこの問題はまだまだやっかいであるし、同時に中国側はこのところ、この「告げる書」でも、軍事路線を言った中に、最後に台湾を解放すると強いトーンで出ている。中国側はだいぶ最近台湾について強いこと、つまり原則論を言い始めたというのを聞いている。台湾問題はなんといっても中国にとって最後のナショナルゴールだと思われ、この問題でどういう態度をとるかは、ひとえに内政の問題と結びついて、後継リーダーたちはともにそう大胆なステップが切れないんじゃないかという気がする。

岡田 さきに毛主席が林彪を切つても、米中接近に踏み切つたのは、やはり毛主席だから、そういう決断ができたので、毛主席がいなくなった現在、たとえば台湾に武力を使わないというようなコミットを、だれができるかということになると、非常に大きな問題だろうと思う。したがってニクソンとの上海コミュニケで認められたところは継承していくだろうが、それを現実にとどういう手順を踏んでやっていくかということは、国内政治との関連において、別な面から検討せざるを得ないところがあるだろうと思う。

気をつけておいたほうがいいと思うのは、仇敵

同士の毛主席と蔣介石が二人とも死んでしまった後の台湾と中国内部との関係は、いままでの形とは違ったフェーズが現れてくるのではないかと、ということだと思います。これがどういう格好で出てくるのか、中国の国内政治を支配する人が、どういう人が出てくるかによって、台湾政策が変わってくる可能性があるのではないかと。

第三世界のとギャップ

——今後のアジア情勢にどのような影響を与えるだろうか。

中嶋 中ソ、米中関係に当面ドラスチックな変化があり得ないとすれば、直接毛主席の死そのものが、アジアの情勢に対して、非常に大きな変化を与えることはないと思う。だが、中国の第三世界外交がこのところどうもかつてのようにはなくなっている。たとえば鄧小平が国連で演説をして、六四年の春、華々しく中国は自らを第三世界に位置づけた時点とは、だいぶ状況が変わっている。

それは、第三世界の側は中国の原則はわかる、しかし自分たちは中国とは同じじゃないんだという気持ちが出てきているからだと思う。しかも中国自身は三極の一つではないか、中国は石油闘争を鼓吹するけれども、第三世界の中の石油のない国はどうするんだとか、中国は産油国ではないかという意見がある。この間のコロンボ会議でもキ

ユーバあたりの発言もそうだし、ベトナム、インドも同様で、どうも最近の第三世界の主なグループと中国との間に明らかにギャップがある。

岡田 この問題は毛主席が死んだ後の中国の対ソ政策に関連がある。ソ連は自分の間、中国の国内情勢の推移を見守るし、できれば中国となんらかの調整をしたいという態度を堅持して、柔軟な姿勢を続けていくだろうと思う。

そこで、このアジアの問題に影響があるのは、ブレジネフ書記長が数年にわたって唱えているアジア安保体制を、ソ連が再検討しなければならぬ時期になるのではないか。アジア安保というのは、いうまでもなくソ連による中国包囲作戦であるが、それを続けていくということは、中国の国内政情に、ソ連にとって必ずしも有利な状況をつくるものではない。そのためにもアジア安保政策というものを、ソ連が今後とも主張していくかどうかということとは、非常に大きなメルクマールの一つになると思う。

一九五五年のバンドン会議のときに、ソ連は自分はアジアの一国であるからということで、アジア・アフリカ会議のメンバーとして参加することを要請してきたと伝えられているが、そういう歴史的な事実もあつたことにもかんがみて、ソ連のアジア政策というものが、中国の国内政治とのかみ合いにおいて、相当変わってくるんじゃないかという感じがする。

今後の日中関係

——七二年の日中関係正常化は、毛主席の決断によって決まったといわれている。いま日中関係は懸案の日中平和友好条約が覇権問題をめぐって行き詰まりの状態にあるが、毛主席が亡くなられたことは、日中関係にとっては大きなマイナスではないかと思う。今後の日中関係をどうみるか。

アジアの中で位置づけを

中嶋 中国の日本に対する見方が、最近少し冷えたものがあります。それは単に宮沢発言という問題だけでなく、もっと本質的なものだと思う。つまり現在のアジアの国際関係の中で、日中関係というものを位置づけていかなければいけないわけです。日本にとっての一番基本的な外交関係はアメリカである。これは異論のないところだと思

うが、アメリカは中国に対して、フォードが再選されるにせよ、カーターが当選するにせよ、大きなわくとしては、少なくともアジア・太平洋地域では、米日中という一種のコアリッションをつくっていくんだということだと思ふ。アメリカがソ連という大きな相手を持っているという状況の中で、そういうリアルポリシーをとらざるを得ない。その立場と日本の立場との間には、おのずとある種のギャップが出てくる。私はそれを、アメ

リカは世界の三極構造の中で、六〇度の角度で中ソに対応するけれども、日本は中ソに九〇度で対応しなければならない、ここに三〇度の違いがあるといっている。

その違いというものが、実はこれまでの日中関係ではほとんど無視されて、日中という固有の問題の中だけで考えられていた。私はもう一ぺん日中関係というものを、グローバルなアジアの国際政治の中に位置づけてみると、おのずとその日中の間に、そういういろいろなフリクションやコンフリクトが出てくると思う。そのことは最近の日中関係の一つの反映であり、覇権条項を含む平和友好条約が行き詰まってきたというのは、ある意味では客観的な必然だと思ふ。ソ連がああいうふうに反対するのも、アジアの国際関係の中で、ソ連の立場からすれば当然ですね。

そういう状況の中で日中関係というものを見る。そう、日中平和友好条約も、もう一ぺん日本外交のポジションというものを、アジアの国際政治全体の中に投影してみると、そういう見方が必要なんです。ですから宮沢発言というのは、そういう意味では初めて出てきた発言であつて、これは日中正常化以来のある種のムードの中の発言とは違ふ。

そこで懸案の覇権条項入りの平和条約は、一つは毛以後の中国がどうなるかということ、十分見極めること。これはまさにその時間がいまそういう形で始まるうとしていっているわけです。もう一つ

は、中ソ関係がどうなるかということを見極めることが必要なのではないかと思う。

中ソ友好同盟条約が、一九八〇年の四月に三十年の期限を迎える。条項によると、一年前に双方が態度を表明しないかぎり、自動的に継続されるわけだから、今後のアジアの国際政治の中で、この中ソ友好同盟条約の期限を、中ソ双方がどういう形で迎えるのかを注目する必要がある。あの条約は日本に射程距離がある。その射程距離にある日本が、普通の友好条約ならともかく、覇権条項入りのように、ある意味での安全保障にかかわるような条項を結ぶということは、論理からいっても整合しないので、あと二年半ぐらいいはやっぱり状況を見ることが必要である。そのうちに毛以後の中国についてかなり見通すことができるようになるのではないかという気がする。

信頼感が中心

田久保 二度にわたる宮沢発言、あれは宮沢失言とかいわれて、たいへん評判は悪いけれども、私は非常におもしろい発言であると思う。つまり日本外交の一つの軌道修正であるわけです。

宮沢発言は二つあるが、一つは北方領土の問題で、中国に対して北方領土問題についてあまり発言しないしてほしいということ。もう一つはマンズフィールド米上院議員が来たときに、米中国交正常化のテンポが速いとショックを受けるといふこ

とです。これはワシントンから見た北京・モスクワの関係と、東京から見た北京・モスクワの関係はおのずから違ふということ、私は宮沢さんの日本外交の軌道修正であると読んだんです。今度毛主席が亡くなってみますと、これをもう一回白紙に戻して、米中ソの方向から、また東京からワシントン、北京、モスクワをにらんだ新しい外交

が必要ではないかと思う。これには長時間、綿密な検討を要するので、あまり軽々しい動きはとってほしくないと思う。

岡田 先ほども言ったように、ソ連の対中国政策が、中国の国内政治の動きにつれて、微妙な変化をする可能性もあるので、われわれは米中ソ三国の関係の発展を見ながら、日中の関係改善に努力しなければならぬと思う。

要するに友好条約も、中国にも日本にもそれぞれ立場というものがあって、お互いがその立場を十分理解すれば解決できないことはないわけで、その基礎にはやはり信頼感というものが必要だと思ふ。日本に対して中国が十分な信頼もしていないし、また日本も中国について十分な信頼感を持っていないというところに問題があるので、覇権条項をどういうふうに書くとか、書かないとかということは、そう大きな問題ではなくて、信頼感が確立さえされるならば、この問題はそうむずかしい問題じゃないと思ふ。

そこで日本側としては、あくまでも日本の憲法に書かれている立場を、国際的な立場というものを、十分に中国側に説明すると同時に、中国の憲法に書かれている国際的立場というものも尊重し、相互に尊重し合つて交渉を行えば、妥結できないはずはないと思うので、一日も早く交渉が妥結され、日中がほんとの意味の友好関係に立ち至ることを期待してやまない。

(おわり)



地震被害地を視察する華国録首相

PANA

世界週報

9月28日号 1976

大正9年10月9日 第3種郵便物認可
昭和29年2月19日国鉄東局特別扱承認雑誌
第2736号 第57巻 第38号 通巻第2759号
昭和51年9月28日発行 (毎週火曜日発行)

時事通信社

特集 毛以後の中国

《座談会》中国はどこへ行く 岡田 晃 / 中嶋 嶺雄 / 田久保忠衛

《特派員報告》米中ソ三極関係の行方 北京、香港、ワシントン、モスクワ各特派員

ありし日の毛沢東主席



中国とアメリカ
訪中報告書①

国際人

ネパールへ
の諸結末
ヒュー・スコット
の旅

日本在外企業協会専務理事 栗山 明